

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3800（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 要 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	東京（03）5295－3641
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループマネージャー 坂井 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	—	117,491	123,957	209,357	239,580
経常利益（百万円）	—	6,961	5,605	12,794	15,065
中間（当期）純利益 （百万円）	—	4,199	3,178	6,675	8,694
純資産額（百万円）	—	68,366	75,149	62,665	73,197
総資産額（百万円）	—	241,064	243,200	232,618	245,661
1株当たり純資産額（円）	—	290.12	318.94	275.94	310.82
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	18.49	14.00	32.00	38.28
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	27.3	29.8	26.9	28.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	8,855	9,859	6,062	24,447
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	△6,985	△9,561	△4,312	△18,161
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	△1,894	420	△1,869	△6,400
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	—	5,902	6,616	5,953	5,883
従業員数（人）	—	3,206	3,694	3,060	3,270
（外、平均臨時雇用者数）	（—）	（334）	（351）	（253）	（329）

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第4期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。
5. 第4期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	—	104,613	111,012	180,787	213,929
経常利益 (百万円)	—	6,428	5,110	11,321	13,267
中間 (当期) 純利益 (百万円)	—	3,245	3,173	6,555	7,190
資本金 (百万円)	—	16,528	16,528	16,528	16,528
発行済株式総数 (千株)	—	227,100	227,100	227,100	227,100
純資産額 (百万円)	—	65,331	71,148	62,990	69,384
総資産額 (百万円)	—	221,116	220,941	212,765	224,580
1株当たり純資産額 (円)	—	287.68	313.29	277.37	305.52
1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	—	14.29	13.97	31.42	31.66
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	4.00	4.00	10.71	8.00
自己資本比率 (%)	—	29.5	32.2	29.6	30.9
従業員数 (人)	—	1,957	2,058	1,936	2,014
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(93)	(86)	(78)	(85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第4期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。
5. 第4期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

	従業員数（人）
合計	3,694（351）

- (注) 1. 当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っております。
2. 臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ424名増加したのは、海外子会社の稼動開始による大幅な新規採用の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	
	2,058（86）

- (注) 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、古河スカイ労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏健で、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済情勢は、世界的には米国経済の減速感の広がりや金融市場の不安定化などリスク要因が高まる一方中国は依然高成長を維持し、欧州の景気回復傾向とともに全般的には拡大傾向にありました。わが国においても総じて緩やかな成長軌道が継続しましたが、半導体関連等IT産業の回復遅れや建設投資の減速も見られアルミニウム圧延品需要には大きな影響を与えました。

当社グループの当期の売上数量は、各種電子・電機製品等IT関連需要低迷に伴う厚板や店頭売り一般板をはじめ建材、箔用材料などが大きく減少し、LNG船用板材・飲料用缶材料・印刷板等は前年比プラスとなったものの全体的には前年同期比減少となりました。売上高の増加はアルミニウム地金相場高騰が主たる要因でした。

損益面では、中期計画の中で推進している設備投資や生産品種の集約によるコストダウン・生産性向上など各種改善の成果が顕現しつつあるものの、売上数量減や品種構成の変化による収益減少を補うまでには至らず、これに税制改正に伴う減価償却方法の変更による償却負担増加が加わり、前年実績を下回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業成績は、売上高は123,957百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は6,508百万円（前期比14.6%減）、経常利益は5,605百万円（前期比19.5%減）、中間純利益は3,178百万円（前期比24.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで9,859百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得等により9,561百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローで借入金の増加及び配当金の支払等により420百万円の収入となった結果、前連結会計年度末対比733百万円増加し6,616百万円の残高となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が5,241百万円と前中間連結会計期間対比で減少したものの、減価償却費が5,424百万円と平成19年度税制改正に伴う減価償却方法変更により前中間連結会計期間対比で増加したことに加え、法人税等の支払が前中間連結会計期間対比で減少などにより、9,859百万円の収入（前中間連結会計期間は8,855百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出など前中間連結会計期間比増加により、9,561百万円の支出（前中間連結会計期間は6,985百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社の生産体制整備のための借入金の増加等の影響により420百万円の収入（前中間連結会計期間は1,894百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。

(2) 販売の状況

	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	123,957	5.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、アルミニウム製造及び製品への基礎・基盤技術の深化による新製造技術開発、新商品開発及び新規事業創出の核となる技術・製品開発のスピードをより加速することを目的に、各地域に分散しておりました研究所を深谷地区に集約し、新たな体制の構築を進めております。現在、研究棟建屋や実験棟が完成し、各地域からの研究員の移動を行なっているところであり、平成20年3月までに新体制への移行が完了する見通しであります。

当中間連結会計期間の研究開発費は1,259百万円であり主な成果は次の通りであります。

(1) アルミニウム圧延

- ① 自動車関連分野へのアルミニウム製品使用拡大に向け、これまで製造コストを低減した材料の開発を実施してまいりました。当中間連結会計期間はさらに一步進めた研究開発を行い、加熱工程と洗浄工程の同一ライン化することができる新製法を開発いたしました。
- ② 自動車用熱交換器（ラジエータ、コンデンサ、エバポレータ、インタークーラ等）は、更なる、小型、軽量化が求められております。その一環として熱交換器メーカーと共同で熱交換器の製造に必要な「ろう付け工程」（部品の接合工程）に最適な材料や製造条件の開発を行なっております。
- ③ 飲料缶用や飲料容器のキャップ用材料の研究開発を通じて、素材となるアルミニウム板の薄肉化による軽量化や、リシール性のあるボトル缶への使用範囲の拡大を行いました。また、製造工程の省略化の検討を行い、コストの低減並びに製造エネルギーの節約が図れる材料をユーザーに提案しているところであります。
- ④ 当社が研究・開発を行なった、複雑な形状の加工が可能となる「熱間バルジ成形加工法」は、アルミニウム管の新たな加工方法として注目され、自動車フレーム部材の成形で量産化に活用されております。
- ⑤ 四輪車とともに、二輪車のフレームには高強度なアルミニウム合金押出材が多く使用されており、当社の材料も長年の実績に裏打ちされて高い評価をうけております。最近では、前輪のサスペンションメンバーとして重要なフロントフォークに使用する押出材料の開発に力を注いでおり、特に、今後拡大が予想される成形加工法に適した材料の検討を進めております。
- ⑥ アルミニウム製造工程改善による製品品質向上が研究開発の重要なテーマであります。全てのアルミニウム製造の出発点である、鋳造工程の改善を継続的に実施しております。具体的には鋳造工程で発生する介在物の検知法について、検出限界点を下げた装置を導入し、より高い測定法を開発中であります。

(2) その他

- ① 高精度で複雑形状の押し出しアルミニウム材を用いた携帯電話用、電子端末用アルミニウム管体を、新たに3種類開発いたしました。これらのアルミニウム管体は、当社の精密押し出し加工や表面処理技術により、これまでになく模様付けが施され、管体メーカーにより意匠製の高いデザインの商品化がされております。また現在複数の種類の電子製品用に当社の精密押し出し材を使ったアルミニウム管体の開発を進めております。
- ② 自動車や電子製品は多機能化、高性能化により、使用される電子機器類の数が増え、発生する熱ロスも増大の一途をたどっております。このため冷却器の性能向上が強く求められております。当社は様々な冷却器のニーズに応えるべく、一例として、最新の高速度鉄道車両用に代替フロンを使わない環境に優しい、高性能なヒートパイプを用いた冷却器を開発しております。また、新たな構造の高性能冷却器の開発にも取り組んでおり、ハイブリッド車や電気自動車、高性能インバータなどへの適用をめざし、開発を進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当期の設備投資は総額5,997百万円で、当社では、福井工場での溶解鑄造設備の増設等の投資を行なっております。また、グループ会社では、海外子会社のFurukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. で低圧鑄造機の増設等の設備投資を実施いたしました。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の増加 能力
提出会社	福井工場	福井県 坂井市	溶解鑄造設備増設	4,494	平成19年6月	スラブ製造能力 30%増加
			表面処理ライン改造	3,203	平成19年4月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	18,700	8.23
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,702	3.39
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SPARX INVESTMENT + RESERACH, USA, INC 360 MADISON AVENUE , 22ND FLOOR NEW YORK , NEW YORK 10017 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,197	3.17
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	5,944	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,777	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,173	1.84
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティーグループセンター	3,076	1.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,874	1.27
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
計	—	180,350	79.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,085,000	227,085	—
単元未満株式	15,000	—	—
発行済株式総数	227,100,000	—	—
総株主の議決権	—	227,085	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	629	657	606	557	498	410
最低 (円)	566	531	543	493	376	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人と監査法人日本橋事務所により中間監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずぎ監査法人及び監査法人日本橋事務所
当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	*2	6,194		6,859		6,176		
2. 受取手形及び売掛 金	*2,6	61,266		62,953		65,529		
3. たな卸資産		35,967		36,779		31,503		
4. 前渡金		6,380		891		3,689		
5. 未収入金		9,474		5,618		8,564		
6. 繰延税金資産		1,292		902		1,079		
7. その他		831		1,640		1,766		
貸倒引当金		△81		△138		△94		
流動資産合計		121,324	50.3	115,502	47.5	118,212	48.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1,2	22,989		25,385		22,581		
(2) 機械装置及び運 搬具	*1,2	36,011		41,921		37,080		
(3) 土地	*2	39,926		39,965		40,010		
(4) 建設仮勘定		4,674		4,373		11,683		
(5) その他	*1	2,654	106,254	2,884	114,528	2,598	113,952	46.4
2. 無形固定資産								
(1) のれん		138		84		111		
(2) ソフトウェア		1,851		1,702		1,855		
(3) その他		86	2,075	99	1,885	95	2,061	0.8
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	*2	3,295		3,025		3,426		
(2) 長期前払費用		449		436		390		
(3) 繰延税金資産		6,609		6,809		6,602		
(4) その他		1,319		1,261		1,265		
貸倒引当金		△260	11,411	△247	11,285	△246	11,437	4.7
固定資産合計		119,740	49.7	127,698	52.5	127,449	51.9	
資産合計		241,064	100.0	243,200	100.0	245,661	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	*6	49,812		47,816		48,641	
2. 短期借入金	*2	30,392		30,735		29,354	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	*2	10,134		8,141		7,536	
4. コマーシャル・ペ ーパー		—		1,000		—	
5. 1年内償還予定の 社債		336		200		263	
6. 未払金		9,886		10,072		13,622	
7. 未払費用		8,929		9,098		8,943	
8. 未払法人税等		3,118		2,199		3,609	
9. 未払消費税等		87		313		59	
10. その他		679		400		640	
流動負債合計		113,374	47.0	109,974	45.2	112,666	45.9
II 固定負債							
1. 社債		490		290		395	
2. 長期借入金	*2	42,111		40,903		42,325	
3. 繰延税金負債		—		78		48	
4. 退職給付引当金		15,290		15,378		15,512	
5. 役員退職慰労引当 金		143		161		163	
6. 環境対策引当金		529		425		646	
7. その他		760		840		710	
固定負債合計		59,324	24.6	58,077	23.9	59,799	24.3
負債合計		172,697	71.6	168,050	69.1	172,465	70.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		16,528	6.9	16,528	6.8	16,528	6.7
2 資本剰余金		35,184	14.6	35,184	14.5	35,184	14.3
3 利益剰余金		13,824	5.7	19,680	8.1	17,410	7.1
4 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		65,536	27.2	71,392	29.4	69,122	28.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		376	0.2	268	0.1	474	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△58	△0.0	528	0.2	855	0.3
3 為替換算調整勘 定		32	0.0	241	0.1	136	0.1
評価・換算差額等合 計		350	0.2	1,038	0.4	1,466	0.6
III 少数株主持分		2,480	1.0	2,719	1.1	2,609	1.1
純資産合計		68,366	28.4	75,149	30.9	73,197	29.8
負債純資産合計		241,064	100.0	243,200	100.0	245,661	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			117,491	100.0		123,957	100.0		239,580	100.0
II 売上原価			102,295	87.1		109,088	88.0		207,913	86.8
売上総利益			15,195	12.9		14,869	12.0		31,666	13.2
III 販売費及び一般管理費	*1		7,571	6.4		8,361	6.7		15,207	6.3
営業利益			7,624	6.5		6,508	5.2		16,459	6.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息			9			26			16	
2. 受取配当金			34			43			45	
3. 賃貸料			74			64			143	
4. 技術指導料			30			9			53	
5. 受取手数料			23			13			37	
6. スクラップ売却益			—			41			50	
7. その他			66	0.2		92	0.2		108	0.2
236						289			452	
V 営業外費用										
1. 支払利息			661			730			1,359	
2. クレーム補償費			113			113			283	
3. 開業費			—			158			—	
4. その他			124	0.8		191	1.0		204	0.8
898						1,192			1,847	
經常利益			6,961	5.9		5,605	4.5		15,065	6.3
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	*2		5			82			23	
2. 投資有価証券売却益			0			—			0	
3. 補助金収入			15			—			66	
4. 独禁法課徴金引当金 戻入益	*3		23			—			23	
5. その他			5	0.1		7	0.1		14	0.1
48						89			126	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	*4	39			—			44		
2. 投資有価証券売却損		—			—			18		
3. 投資有価証券評価損		49			—			49		
4. 固定資産売却損		2			—			3		
5. 固定資産除却損	*5	93			366			237		
6. 減損損失	*6	—			25			—		
7. 環境対策費用	*7	—			53			234		
8. 事業撤退関連損失		—			—			6		
9. 役員退職慰労金		38			—			—		
10. その他		19	240	0.2	9	453	0.4	101	692	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,769	5.8		5,241	4.2		14,498	6.1
法人税、住民税及び 事業税		2,749			1,561			6,325		
法人税等調整額		△207	2,543	2.2	323	1,884	1.5	△669	5,656	2.4
少数株主利益			27	0.0		179	0.1		148	0.1
中間(当期)純利益			4,199	3.6		3,178	2.6		8,694	3.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△0	62,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△749		△749
中間純利益			4,199		4,199
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高			△5		△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,445	-	3,445
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,528	35,184	13,824	△0	65,536

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	503		72	575	2,710	65,375
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△749
中間純利益						4,199
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高						△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△127	△58	△40	△225	△229	△454
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△127	△58	△40	△225	△229	2,991
平成18年9月30日 残高 (百万円)	376	△58	32	350	2,480	68,366

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△1	69,122
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△908		△908
中間純利益			3,178		3,178
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,270	—	2,270
平成19年9月30日 残高 (百万円)	16,528	35,184	19,680	△1	71,392

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△908
中間純利益						3,178
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△206	△327	105	△428	110	△317
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△206	△327	105	△428	110	1,953
平成19年9月30日 残高 (百万円)	268	528	241	1,038	2,719	75,149

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	10,378	△0	62,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△749		△749
剰余金の配当			△908		△908
当期純利益			8,694		8,694
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7,032	△0	7,032
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△1	69,122

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	503	-	72	575	2,710	65,375
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△749
剰余金の配当						△908
当期純利益						8,694
自己株式の取得						△0
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△29	855	64	891	△101	790
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△29	855	64	891	△101	7,822
平成19年3月31日 残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		6,769	5,241	14,498
減価償却費		4,012	5,424	8,076
減損損失		-	25	-
投資有価証券売却損		18	-	18
投資有価証券評価損		49	-	49
固定資産除却損		90	366	240
受取利息及び受取配当 金		△43	△69	△61
支払利息		664	730	1,359
為替差損 (△は為替差 益)		0	3	△1
売上債権の減少額 (△ は増加額)		△411	2,584	△4,666
たな卸資産の増加額		△4,922	△5,266	△458
前渡金の減少額 (△は 増加額)		△208	2,800	2,483
仕入債務の増加額 (△ は減少額)		6,892	△862	8,958
退職給付引当金の増加 額 (△は減少額)		120	△134	342
役員退職慰労引当金の 増加額 (△は減少額)		△241	-	△221
未払費用の増加額 (△ は減少額)		△401	119	△364
その他		654	2,494	2,169
小計		13,042	13,457	32,422
利息及び配当金の受取 額		43	69	61
利息の支払額		△640	△695	△1,359
法人税等の支払額		△3,590	△2,971	△6,677
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,855	9,859	24,447

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券等の取得 による支出		△76	△22	△81
投資有価証券等の売却 による収入		4	—	—
有形固定資産の取得に よる支出		△6,401	△9,482	△17,371
無形固定資産の取得に よる支出		△453	△56	△714
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却によ る収入		3	—	3
その他		△62	0	3
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,985	△9,561	△18,161
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		△280	1,370	△1,322
コマーシャル・ペーパ ーの純増加額		—	1,000	—
長期借入れによる収入		2,590	11,480	8,108
長期借入金返済による 支出		△3,563	△12,316	△11,474
社債発行による収入		305	—	305
社債償還による支出		△143	△168	△306
配当金の支払額		△749	△908	△1,658
少数株主への配当金の 支払額		△54	△38	△54
その他		—	—	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,894	420	△6,400
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△27	15	44
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少額)		△51	733	△70
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,953	5,883	5,953
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*1	5,902	6,616	5,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ACE21、古河スカイ滋賀㈱、㈱ニッケイ加工、㈱エルコンボ、古河カラーアルミ㈱、スカイサービス㈱、東日本鍛造㈱、PT. Furukawa Indal Aluminum、㈱システムスカイ、古河スカイテクノ㈱、日本製箔㈱、日本金属箔工業㈱、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外) ㈱山田軽金属製作所 連結子会社でありました㈱山田軽金属製作所については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PennTecQ, Inc. ニッパクホイル加工㈱ ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ACE21、古河スカイ滋賀㈱、㈱ニッケイ加工、㈱エルコンボ、古河カラーアルミ㈱、スカイサービス㈱、東日本鍛造㈱、PT. Furukawa Indal Aluminum、㈱システムスカイ、古河スカイテクノ㈱、日本製箔㈱、日本金属箔工業㈱、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 ㈱ACE21、古河スカイ滋賀㈱、㈱ニッケイ加工、㈱エルコンボ、古河カラーアルミ㈱、スカイサービス㈱、東日本鍛造㈱、PT. Furukawa Indal Aluminum、㈱システムスカイ、古河スカイテクノ㈱、日本製箔㈱、日本金属箔工業㈱、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (除外) ㈱山田軽金属製作所 連結子会社でありました㈱山田軽金属製作所については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 主要な非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社数 6社 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称 PennTecQ, Inc. ニッパク加工サービス㈱ ニッパク産業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちPT. Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の三社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちPT. Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法については半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、たな卸資産は128百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>—</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>—</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ708百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,767百万円）については10年～15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,767百万円）については10年～15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 環境対策引当金 工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及外貨建予定取引 b. 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払金利 c. 商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の購入及び販売取引 ③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 通貨関連 同左 b. 金利関連 同左 c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. 通貨関連 同左 b. 金利関連 同左 c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理によつて為替予約及び、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は65,944百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、物流子会社において発生した物流費(運送費及び荷役費等)を売上原価として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上原価は567百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は567百万円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は69,733百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「スクラップ売却益」の金額は24百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 221,233百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>50</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>662</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>272</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>273</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,205</td> <td>(993)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>802</td> <td>(802)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,798</td> <td>(4,387)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,063</td> <td>(6,182)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>430</td> <td>(400)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>837</td> <td>(378)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>974</td> <td>(487)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241</td> <td>(1,265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記 () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 590百万円</p> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,785百万円</p> <p>5. 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>PennTecQ, Inc.</th> <th>763</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>* 6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,004</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,484</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	百万円	百万円	定期預金	50	(-)	売掛金	662	(-)	受取手形	272	(-)	投資有価証券	273	(-)	建物及び構築物	1,205	(993)	機械装置及び運搬具	802	(802)	土地	4,798	(4,387)	合計	8,063	(6,182)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	430	(400)	1年以内に返済予定の長期借入金	837	(378)	長期借入金	974	(487)	合計	2,241	(1,265)	PennTecQ, Inc.	763	百万円	従業員	2		合計	765		受取手形	1,004	百万円	支払手形	1,484		<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 227,308百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>50</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>246</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>284</td> <td>(81)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td>(16)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>506</td> <td>(95)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102</td> <td>(191)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700</td> <td>(400)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>548</td> <td>(173)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>239</td> <td>(229)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,487</td> <td>(802)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記 () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 679百万円</p> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,590百万円</p> <p>5. 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>PennTecQ, Inc.</th> <th>647</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>* 6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,091</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,615</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	百万円	百万円	定期預金	50	(-)	投資有価証券	246	(-)	建物及び構築物	284	(81)	機械装置及び運搬具	16	(16)	土地	506	(95)	合計	1,102	(191)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	700	(400)	1年以内に返済予定の長期借入金	548	(173)	長期借入金	239	(229)	合計	1,487	(802)	PennTecQ, Inc.	647	百万円	従業員	2		合計	649		受取手形	2,091	百万円	支払手形	1,615		<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 224,222百万円</p> <p>* 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>50</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,195</td> <td>(987)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768</td> <td>(768)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,798</td> <td>(4,387)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,810</td> <td>(6,141)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550</td> <td>(400)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>610</td> <td>(208)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>469</td> <td>(310)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,628</td> <td>(918)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記 () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 664百万円</p> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,740百万円</p> <p>5. 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>PennTecQ, Inc.</th> <th>718</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>* 6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>913</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,184</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	百万円	百万円	定期預金	50	(-)	建物及び構築物	1,195	(987)	機械装置及び運搬具	768	(768)	土地	4,798	(4,387)	合計	6,810	(6,141)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	550	(400)	1年以内に返済予定の長期借入金	610	(208)	長期借入金	469	(310)	合計	1,628	(918)	PennTecQ, Inc.	718	百万円	従業員	2		合計	720		受取手形	913	百万円	支払手形	1,184	
担保資産	百万円	百万円																																																																																																																																																												
定期預金	50	(-)																																																																																																																																																												
売掛金	662	(-)																																																																																																																																																												
受取手形	272	(-)																																																																																																																																																												
投資有価証券	273	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	1,205	(993)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	802	(802)																																																																																																																																																												
土地	4,798	(4,387)																																																																																																																																																												
合計	8,063	(6,182)																																																																																																																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																																																																												
短期借入金	430	(400)																																																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	837	(378)																																																																																																																																																												
長期借入金	974	(487)																																																																																																																																																												
合計	2,241	(1,265)																																																																																																																																																												
PennTecQ, Inc.	763	百万円																																																																																																																																																												
従業員	2																																																																																																																																																													
合計	765																																																																																																																																																													
受取手形	1,004	百万円																																																																																																																																																												
支払手形	1,484																																																																																																																																																													
担保資産	百万円	百万円																																																																																																																																																												
定期預金	50	(-)																																																																																																																																																												
投資有価証券	246	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	284	(81)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	16	(16)																																																																																																																																																												
土地	506	(95)																																																																																																																																																												
合計	1,102	(191)																																																																																																																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																																																																												
短期借入金	700	(400)																																																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	548	(173)																																																																																																																																																												
長期借入金	239	(229)																																																																																																																																																												
合計	1,487	(802)																																																																																																																																																												
PennTecQ, Inc.	647	百万円																																																																																																																																																												
従業員	2																																																																																																																																																													
合計	649																																																																																																																																																													
受取手形	2,091	百万円																																																																																																																																																												
支払手形	1,615																																																																																																																																																													
担保資産	百万円	百万円																																																																																																																																																												
定期預金	50	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	1,195	(987)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	768	(768)																																																																																																																																																												
土地	4,798	(4,387)																																																																																																																																																												
合計	6,810	(6,141)																																																																																																																																																												
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																																																																												
短期借入金	550	(400)																																																																																																																																																												
1年以内に返済予定の長期借入金	610	(208)																																																																																																																																																												
長期借入金	469	(310)																																																																																																																																																												
合計	1,628	(918)																																																																																																																																																												
PennTecQ, Inc.	718	百万円																																																																																																																																																												
従業員	2																																																																																																																																																													
合計	720																																																																																																																																																													
受取手形	913	百万円																																																																																																																																																												
支払手形	1,184																																																																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>* 2. —</p> <p>* 3. 独禁法課徴金引当金戻入益 当社の連結子会社であります日本製箔(株)が、前連結会計年度末に見積もり計上した独禁法課徴金が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度土地賃借料支払</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>* 6. —</p>	荷造費及び運送費	2,648百万円	給与諸手当福利費	1,639百万円	事務委託料	697	賃借料	356	過年度土地賃借料支払	12百万円	その他	27	合計	39	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	81	その他	6	合計	93	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">3,118百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>* 2. 前期損益修正益の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度引当金取り崩し益</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>* 3. —</p> <p>* 4. —</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> </table> <p>* 6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記土地については、当中間連結会計期間に売却の決定がなされたことに伴い、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額を使用しております。</p> <p>* 7. —</p>	荷造費及び運送費	3,118百万円	給与諸手当福利費	1,795百万円	事務委託料	655	過年度引当金取り崩し益	82百万円	その他	0	合計	82	建物及び構築物	199百万円	機械装置及び運搬具	103	その他	65	合計	366	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">5,242百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> </table> <p>* 2. 前期損益修正益の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度たな卸資産修正益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>* 3. —</p> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度土地賃貸料支払</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度人件費支給額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table> <p>* 6. —</p> <p>* 7. 環境対策費用 環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。</p>	荷造費及び運送費	5,242百万円	給与諸手当福利費	3,468百万円	事務委託料	1,441	過年度たな卸資産修正益	18百万円	その他	5	合計	23	過年度土地賃貸料支払	12百万円	過年度人件費支給額	5	その他	27	合計	44	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	180	その他	47	合計	237
荷造費及び運送費	2,648百万円																																																																															
給与諸手当福利費	1,639百万円																																																																															
事務委託料	697																																																																															
賃借料	356																																																																															
過年度土地賃借料支払	12百万円																																																																															
その他	27																																																																															
合計	39																																																																															
建物及び構築物	6百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	81																																																																															
その他	6																																																																															
合計	93																																																																															
荷造費及び運送費	3,118百万円																																																																															
給与諸手当福利費	1,795百万円																																																																															
事務委託料	655																																																																															
過年度引当金取り崩し益	82百万円																																																																															
その他	0																																																																															
合計	82																																																																															
建物及び構築物	199百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	103																																																																															
その他	65																																																																															
合計	366																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																													
滋賀県 近江八幡市	未利用地	土地	25																																																																													
荷造費及び運送費	5,242百万円																																																																															
給与諸手当福利費	3,468百万円																																																																															
事務委託料	1,441																																																																															
過年度たな卸資産修正益	18百万円																																																																															
その他	5																																																																															
合計	23																																																																															
過年度土地賃貸料支払	12百万円																																																																															
過年度人件費支給額	5																																																																															
その他	27																																																																															
合計	44																																																																															
建物及び構築物	10百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	180																																																																															
その他	47																																																																															
合計	237																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	3円30銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908	利益剰余金	4円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	227,100,000	—	—	227,100,000
合計	227,100,000	—	—	227,100,000
自己株式				
普通株式	928	—	—	928
合計	928	—	—	928

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	4円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	908	利益剰余金	4円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	227,100,000	-	-	227,100,000
合計	227,100,000	-	-	227,100,000
自己株式				
普通株式	500	428	-	928
合計	500	428	-	928

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 428株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	3円 30銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	908	4円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4円 00銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目と金額との関係 (平成18年9月30日現 在) 現金及び預金勘定 6,194百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△292百万円</u> 現金及び現金同等物 5,902百万円	* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目と金額との関係 (平成19年9月30日現 在) 現金及び預金勘定 6,859百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△242百万円</u> 現金及び現金同等物 6,616百万円	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目と金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,176百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△292百万円</u> 現金及び現金同等物 5,883百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>927</td> <td>626</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,236</td> <td>651</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189</td> <td>1,295</td> <td>894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	927	626	301	工具器具備品	1,236	651	585	その他	26	18	8	合計	2,189	1,295	894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>540</td> <td>226</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,188</td> <td>680</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754</td> <td>925</td> <td>829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	540	226	314	工具器具備品	1,188	680	508	その他	25	19	7	合計	1,754	925	829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>561</td> <td>216</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,386</td> <td>825</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,980</td> <td>1,065</td> <td>915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	561	216	346	工具器具備品	1,386	825	561	その他	33	24	9	合計	1,980	1,065	915
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	927	626	301																																																											
工具器具備品	1,236	651	585																																																											
その他	26	18	8																																																											
合計	2,189	1,295	894																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	540	226	314																																																											
工具器具備品	1,188	680	508																																																											
その他	25	19	7																																																											
合計	1,754	925	829																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	561	216	346																																																											
工具器具備品	1,386	825	561																																																											
その他	33	24	9																																																											
合計	1,980	1,065	915																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	486百万円	1年超	408百万円	合計	894百万円	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	295百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	448百万円	1年超	381百万円	合計	829百万円	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>656百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	490百万円	1年超	426百万円	合計	915百万円	支払リース料	656百万円	減価償却費相当額	656百万円																														
1年内	486百万円																																																													
1年超	408百万円																																																													
合計	894百万円																																																													
支払リース料	295百万円																																																													
減価償却費相当額	295百万円																																																													
1年内	448百万円																																																													
1年超	381百万円																																																													
合計	829百万円																																																													
支払リース料	318百万円																																																													
減価償却費相当額	318百万円																																																													
1年内	490百万円																																																													
1年超	426百万円																																																													
合計	915百万円																																																													
支払リース料	656百万円																																																													
減価償却費相当額	656百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,731	2,487	755
(2) その他	-	-	-
合計	1,731	2,487	755

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

531百万円

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,744	2,233	489
(2) その他	-	-	-
合計	1,744	2,233	489

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

531 百万円

(注) その他有価証券で時価のあるものについて時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,737	2,648	911
(2) その他	—	—	—
合計	1,737	2,648	911

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

531百万円

(注) その他有価証券で時価のないものについて減損処理を実施し、当連結会計年度において評価損49百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引については該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)
12,824	117,491	10.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)
16,444	123,957	13.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)
26,233	239,580	10.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 290.12円 1株当たり中間純利益 18.49円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 318.94円 1株当たり中間純利益 14.00円 金額 同左	1株当たり純資産額 310.82円 1株当たり当期純利益 38.28円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,199	3,178	8,694
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,199	3,178	8,694
期中平均株式数(千株)	227,100	227,099	227,099

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,122		2,366		1,742	
2. 受取手形	*5	6,338		6,015		7,939	
3. 売掛金		51,130		53,365		54,269	
4. 製品		7,563		9,087		7,537	
5. 原材料		4,810		3,156		1,229	
6. 仕掛品		17,244		17,569		16,345	
7. 貯蔵品		1,564		1,638		1,520	
8. 前渡金		6,272		876		3,624	
9. 未収入金		9,603		5,643		8,749	
10. 短期貸付金		1,848		1,734		1,733	
11. 前払費用		314		467		34	
12. 繰延税金資産		733		452		532	
13. その他	*4	227		971		1,549	
流動資産合計			109,769 49.6		103,337 46.8		106,802 47.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	17,794		19,202		17,467	
(2) 構築物	*1	2,342		2,352		2,298	
(3) 機械装置	*1	30,902		35,069		32,053	
(4) 車輛運搬具	*1	153		208		135	
(5) 工具器具備品	*1	2,291		2,362		2,210	
(6) 土地		38,245		38,261		38,311	
(7) 建設仮勘定		3,726		4,225		9,207	
有形固定資産合計		95,452	43.2	101,679	46.0	101,682	45.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) のれん		125		75		100	
(2) ソフトウェア		1,575		1,533		1,621	
(3) ソフトウェア仮 勘定		207		108		171	
(4) その他		14		13		13	
無形固定資産合計		1,922	0.9	1,729	0.8	1,904	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,949		1,832		2,123	
(2) 関係会社株式		3,977		3,991		3,977	
(3) 関係会社出資金		1,787		1,876		1,876	
(4) 長期貸付金		35		25		24	
(5) 長期前払費用		42		151		29	
(6) 繰延税金資産		5,478		5,618		5,457	
(7) その他		784		783		785	
貸倒引当金		△78		△79		△78	
投資その他の資産 合計		13,973	6.3	14,195	6.4	14,193	6.3
固定資産合計		111,347	50.4	117,604	53.2	117,779	52.4
資産合計		221,116	100.0	220,941	100.0	224,580	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	*5	3,898		4,658		3,273	
2. 買掛金		40,444		37,541		39,563	
3. 短期借入金		26,720		25,620		25,420	
4. 1年内返済予定の 長期借入金		8,900		6,900		6,250	
5. コマーシャル・ペ ーパー		—		1,000		—	
6. 未払金		9,602		9,939		13,361	
7. 未払費用		8,930		9,146		9,099	
8. 未払法人税等		2,797		1,856		3,084	
9. 未払消費税等		—		243		—	
10. その他		452		227		439	
流動負債合計		101,744	46.0	97,129	44.0	100,489	44.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金		40,430		38,780		40,630	
2. 退職給付引当金		12,584		12,782		12,879	
3. 環境対策引当金		446		409		563	
4. その他		580		693		636	
固定負債合計		54,041	24.5	52,664	23.8	54,707	24.4
負債合計 (純資産の部)		155,784	70.5	149,793	67.8	155,196	69.1
I 株主資本							
1. 資本金		16,528	7.5	16,528	7.5	16,528	7.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		35,184		35,184		35,184	
資本剰余金合計		35,184	15.9	35,184	15.9	35,184	15.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		125		125		125	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		13,229		18,530		16,266	
利益剰余金合計		13,355	6.0	18,656	8.4	16,391	7.3
4. 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		65,067	29.4	70,368	31.8	68,103	30.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		322	0.1	252	0.1	425	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		△58	△0.0	528	0.2	855	0.4
評価・換算差額等合 計		264	0.1	781	0.4	1,281	0.6
純資産合計		65,331	29.5	71,148	32.2	69,384	30.9
負債純資産合計		221,116	100.0	220,941	100.0	224,580	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			104,613	100.0		111,012	100.0		213,929	100.0
II 売上原価			91,912	87.9		99,263	89.4		187,664	87.7
売上総利益			12,701	12.1		11,749	10.6		26,265	12.3
III 販売費及び一般管理 費			5,783	5.5		6,079	5.5		11,775	5.5
営業利益			6,918	6.6		5,670	5.1		14,489	6.8
IV 営業外収益	*1		302	0.3		308	0.3		491	0.2
V 営業外費用	*2		792	0.8		867	0.8		1,713	0.8
経常利益			6,428	6.1		5,110	4.6		13,267	6.2
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	*3		—			—			18	
2. 補助金収入			15			—			66	
3. 投資有価証券売却 益			0			—			0	
4. その他			15	0.0		1	0.0		3	0.0
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	*4		12			—			17	
2. 固定資産除却損	*5		81			358			175	
3. 減損損失	*7		—			25			—	
4. 投資有価証券評価 損			49			—			49	
5. 環境対策費用	*8		—			53			234	
6. 事業撤退関連損失			0			—			6	
7. その他			7	0.1		3	0.4		9	0.2
税引前中間（当 期）純利益			6,295	6.0		4,671	4.2		12,865	6.0
法人税、住民税及 び事業税			2,427			1,238			5,522	
法人税等調整額			622	2.9		260	1.3		153	2.7
中間（当期）純利 益			3,245	3.1		3,173	2.9		7,190	3.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	10,733	10,859	△0	62,571	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）					△749	△749		△749	
中間純利益					3,245	3,245		3,245	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,496	2,496	—	2,496	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	13,229	13,355	△0	65,067	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	419	—	419	62,990
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△749
中間純利益				3,245
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△97	△58	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△97	△58	△155	2,341
平成18年9月30日 残高 (百万円)	322	△58	264	65,331

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	16,266	16,391	△1	68,103	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△908	△908		△908	
中間純利益					3,173	3,173		3,173	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,265	2,265	—	2,265	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	18,530	18,656	△1	70,368	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△908
中間純利益				3,173
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△173	△327	△500	△500
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△173	△327	△500	1,764
平成19年9月30日 残高 (百万円)	252	528	781	71,148

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	10,733	10,859	△0	62,571	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△749	△749		△749	
剰余金の配当					△908	△908		△908	
当期純利益					7,190	7,190		7,190	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	5,532	5,532	△0	5,532	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,528	35,184	35,184	125	16,266	16,391	△1	68,103	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	419	—	419	62,990
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			—	△749
剰余金の配当			—	△908
当期純利益			—	7,190
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6	855	862	862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	855	862	6,394
平成19年3月31日 残高 (百万円)	425	855	1,281	69,384

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 月次総平均法に基づく原価法 （追加情報） 従来、製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法については半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、前事業年度の下期において月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。なお、前中間期は、変更後の方法によった場合と比較して、製品及び仕掛品はそれぞれ14百万円、114百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ128百万円多く計上されております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産 同左</p> <p>—</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産 同左</p> <p>—</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・・・・・・・・・・ 8～47年 構築物・・・・・・・・・・ 3～50年 機械装置・・・・・・・・・・ 7～12年 車両運搬具・・・・・・・・ 4～7年 工具器具備品・・・・・・ 3～20年</p> <p>—</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ622百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ー (4) 環境対策引当金 工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。	(3) ー (4) 環境対策引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 ー (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (4) 環境対策引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 a 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払金利	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a 通貨関連 同左 b 金利関連 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 a. 通貨関連 同左 b. 金利関連 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>c 商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地 金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地 金の購入及び販 売取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利 変動リスク、為替変動リスク及び アルミニウム地金に係る価格変動 リスクをヘッジしております。な お、当該規定にてデリバティブ取 引は実需に伴う取引に限定し実施 することとしており、売買益を目的 とした投機的な取引は一切行わ ない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計と ヘッジ手段の相場変動の累計を半 期ごとに比較し、両者の変動額等 を基礎にして、ヘッジ有効性を評 価しております。但し、振当処理 によっている為替予約及び、特例 処理によっている金利スワップに ついては、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>c 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>c. 商品関連 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は65,389百万円であります。</p>	<p>—</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は68,529百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度末 (平成19年3月31日)			
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 192,823百万円 2. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,785百万円 3. 債務保証				* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 197,750百万円 2. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,590百万円 3. 債務保証				* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 195,387百万円 2. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,740百万円 3. 債務保証			
被保証者	保証総額 (百万円)	うち当 社負担 分 (百万円)	内容	被保証者	保証総額 (百万円)	うち当 社負担 分 (百万円)	内容	被保証者	保証総額 (百万円)	うち当 社負担 分 (百万円)	内容
PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	573	344	借入債務	PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	407	244	借入債務	PT. Furukawa Indal Aluminum (* 1)	498	299	借入債務
東日本鍛 造㈱	230	230	借入債務	東日本鍛 造㈱	230	230	借入債務	東日本鍛 造㈱	230	230	借入債務
従業員	2	2	住宅財形 借入債務	Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	1,039	1,039	借入債務	Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc. (* 2)	1,062	1,062	借入債務
計	805	576	—	古河(天 津)精密鋁 業有限公 司 (* 3)	446	446	借入債務	古河(天 津)精密鋁 業有限公 司 (* 3)	425	425	借入債務
				従業員	2	2	住宅財形 借入債務	従業員	2	2	住宅財形 借入債務
				計	2,124	1,961	—	計	2,218	2,018	—
(* 1) 「保証総額」は、外貨建保証債務 額573百万円(4,858千米ドル)で あります。				(* 1) 「保証総額」は、外貨建保証債務 額407百万円(3,529千米ドル)で あります。				(* 1) 「保証総額」は、外貨建債務保証 額498百万円(4,217千米ドル)で あります。			
				(* 2) 「保証総額」は、外貨建保証債務 額1,039百万円(9,000千米ドル) であります。				(* 2) 「保証総額」は、外貨建債務保証 額1,062百万円(9,000千米ドル) であります。			
				(* 3) 「保証総額」は、外貨建保証債務 額446百万円(3,600千米ドル)で あります。				(* 3) 「保証総額」は、外貨建債務保証 額425百万円(3,600千米ドル)で あります。			
* 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上、金額的重要性が乏しいため、流 動資産の「その他」に含めて表示して おります。				* 4. 消費税等の取扱い 同左				* 4. —			
* 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理してしま います。当中間期末日満期手形の金額は次 の通りであります。				* 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理してしま います。当中間期末日満期手形の金額は次 の通りであります。				* 5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ いては、当事業年度の末日は金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理してあります。期末日 満期手形の金額は次の通りでありま す。			
	受取手形	639百万円		受取手形	1,666百万円		受取手形	439百万円			
	支払手形	957		支払手形	892		支払手形	818			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>* 1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 136百万円</p> <p>* 2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 589百万円</p> <p>* 3. —</p> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度土地賃貸料支払 12百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 12</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">廃却によるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 72百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 8</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 81</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,228百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 266百万円</p> <p>* 7. —</p> <p>* 8. —</p>	<p>* 1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 133百万円</p> <p>* 2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 620百万円</p> <p>* 3. —</p> <p>* 4. —</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">廃却によるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 193百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 98</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 68</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 358</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,254百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 304百万円</p> <p>* 7. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下の資産について重要な減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県近江八幡市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記土地については、当中間会計期間に売却の決定がなされたことに伴い、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額を使用しております。</p> <p>* 8. 環境対策費用</p> <p style="padding-left: 20px;">環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は4百万円です。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県近江八幡市	未利用地	土地	25	<p>* 1. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 141百万円</p> <p>* 2. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 1201百万円</p> <p>* 3. 前期損益修正益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度たな卸資産修正益 18百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 18</p> <p>* 4. 前期損益修正損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度土地賃貸料支払 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度人件費支給額 5</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 17</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">廃却によるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 159百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 16</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 175</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 6,490百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 553百万円</p> <p>* 7. —</p> <p>* 8. 環境対策費用</p> <p style="padding-left: 20px;">環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は234百万円です。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
滋賀県近江八幡市	未利用地	土地	25							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	928	—	—	928
合計	928	—	—	928

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	500	428	—	928
合計	500	428	—	928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加428株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>490</td> <td>459</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>168</td> <td>62</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>736</td> <td>281</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,393</td> <td>802</td> <td>591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	490	459	31	車輛運搬具	168	62	106	工具器具備品	736	281	454	合計	1,393	802	591	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33</td> <td>25</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>326</td> <td>110</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>828</td> <td>415</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187</td> <td>550</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	33	25	8	車輛運搬具	326	110	216	工具器具備品	828	415	413	合計	1,187	550	637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>345</td> <td>110</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>843</td> <td>393</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,227</td> <td>531</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	39	28	11	車輛運搬具	345	110	235	工具器具備品	843	393	450	合計	1,227	531	695
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	490	459	31																																																											
車輛運搬具	168	62	106																																																											
工具器具備品	736	281	454																																																											
合計	1,393	802	591																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	33	25	8																																																											
車輛運搬具	326	110	216																																																											
工具器具備品	828	415	413																																																											
合計	1,187	550	637																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	39	28	11																																																											
車輛運搬具	345	110	235																																																											
工具器具備品	843	393	450																																																											
合計	1,227	531	695																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 334百万円 1年超 257百万円 合計 591百万円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 354百万円 1年超 283百万円 合計 637百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 374百万円 1年超 321百万円 合計 695百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 192百万円 減価償却費相当額 192百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 249百万円 減価償却費相当額 249百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 423百万円 減価償却費相当額 423百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	1,952	1,246
合計	706	1,952	1,246

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	1,775	1,069
合計	706	1,775	1,069

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	1,923	1,216
合計	706	1,923	1,216

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 287.68円 1株当たり中間純利益 金額 14.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 313.29円 1株当たり中間純利益 金額 13.97円 同左	1株当たり純資産額 305.52円 1株当たり当期純利益 31.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,245	3,173	7,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,245	3,173	7,190
期中平均株式数(千株)	227,100	227,099	227,099

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………908百万円

(ロ) 一株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第4期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月30日関東財務局長に提出。
事業年度（第4期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 孫 延生
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小倉 明

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

古河スカイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は物流子会社において発生した物流費に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 孫 延生
業務執行社員

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小倉 明

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

古河スカイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

当監査法人は、金融取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。